

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月7日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 三井住建道路株式会社

【英訳名】 SUMIKEN MITSUI ROAD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松井 隆幸

【本店の所在の場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 澤木 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 澤木 忠

【縦覧に供する場所】 三井住建道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区千代田一丁目16番6号)

三井住建道路株式会社 関西支店
(大阪市西区江戸堀一丁目22番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	13,814	14,940	33,983
経常利益	(百万円)	264	256	1,494
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	149	175	947
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	168	191	1,012
純資産額	(百万円)	9,107	9,987	9,951
総資産額	(百万円)	23,256	24,736	25,903
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	16.35	19.26	103.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	38.6	39.8	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34	538	1,416
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	252	66	458
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	278	178	328
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,416	8,038	7,611

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.76	21.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

当第2 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ11億66百万円減少して247億36百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によります。

負債合計は、同12億2百万円減少して147億49百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が減少したこと等によります。

純資産合計は、同35百万円増加して99億87百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1億75百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によります。

(2) 経営成績の状況

当第2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の情勢が不透明な状況にあるものの、企業業績は堅調な動きで推移しており、雇用や所得の環境も着実に改善の傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調が継続しております。

道路建設業界におきましては、公共投資は一定の水準は維持されており、民間需要も企業業績の好調を反映し底堅く推移しておりますが、主要材料であるアスファルト仕入価格が高騰を続けていることに加え、企業間の競争は依然として厳しい状況にあるなど、経営環境の先行きに予断を許さない状況になっております。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、『ステークホルダーズに信頼される質重視の経営』を展開することを基本コンセプトに掲げた「中期経営計画(29/3期～31/3期)」に則り、安定した収益体質を確立し、顧客・株主・社員・社会・環境との関係を常に視野に入れた経営を実践することで、企業の社会的責任を果たすとともに、人材育成と労働環境の改善、株主満足度の向上を目指してまいりました。また、内部統制システムの整備・強化などコーポレートガバナンスの充実を図ってまいりました。

当第2 四半期連結累計期間の当社グループの業績は、受注高は164億53百万円(前年同期比0.7%増加)、売上高は149億40百万円(前年同期比8.2%増加)、経常利益は2億56百万円(前年同期比3.0%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億75百万円(前年同期比17.8%増加)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高は138億76百万円(前年同期比0.2%増加)となりました。また、前連結会計年度からの繰越工事高から工事施工高への進捗が順調であり、採算管理の徹底などにより利益率も好転したことから、完成工事高は123億31百万円(前年同期比9.2%増加)、セグメント利益は11億76百万円(前年同期比16.4%増加)となりました。

(製造・販売事業)

製造・販売事業におきましては、売上高は25億77百万円(前年同期比3.3%増加)となったものの、主要材料のアスファルト仕入価格が高騰したことから、セグメント利益は1億37百万円(前年同期比54.3%減少)となりました。

(その他)

その他におきましては、太陽光発電による売電事業の売上高は32百万円(前年同期比3.1%減少)、セグメント利益は19百万円(前年同期比12.6%減少)となりました。

なお、「中期経営計画」の詳細につきましては、2016年3月公表の「新中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.smrc.co.jp>

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは5億38百万円の資金の増加(前年同期は34百万円の資金の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により66百万円の資金の増加(前年同期は2億52百万円の資金の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により1億78百万円の資金の減少(前年同期は2億78百万円の資金の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、4億26百万円増加し、80億38百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

(注) 2018年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式2株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は35,000,000株減少し、35,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,555,000	9,277,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	18,555,000	9,277,500		

(注) 1 2018年6月28日開催の第71期定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は9,277,500株減少し、9,277,500株となっております。

2 2018年5月14日開催の取締役会の決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		18,555		1,329		541

(注) 2018年10月1日をもって2株を1株に併合し、これに伴い発行済株式総数が9,277千株減少し、9,277千株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
三井住友建設株式会社	東京都中央区佃2丁目1-6	9,963	54.61
HORIZON GROWTH FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, KY1-9007 GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	523	2.86
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	481	2.63
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	363	1.98
三井住建道路従業員持株会	東京都新宿区余丁町13番27号	326	1.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	292	1.60
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1)	254	1.39
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	240	1.31
株式会社ウベモク	山口県宇部市西平原3丁目2-22	239	1.31
株式会社日本エフピー研究所	東京都品川区西五反田1丁目4-8-1005	198	1.08
計	-	12,879	70.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 311,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,230,000	18,230	
単元未満株式	普通株式 14,000		単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,555,000		
総株主の議決権		18,230	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式167株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住建道路株式会社	東京都新宿区余丁町13 - 27	311,000		311,000	1.67
計		311,000		311,000	1.67

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、311,167株であります。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異動年月日
取締役 執行役員 管理本部副本部長 順法監理室長	取締役 執行役員 管理本部副本部長	阿 部 勉	2018年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,613	8,041
受取手形・完成工事未収入金等	1 10,767	1 7,937
製品	0	0
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	635	1,698
材料貯蔵品	118	153
その他	99	471
流動資産合計	19,236	18,305
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,418	1,406
機械及び装置（純額）	1,628	1,476
土地	2,500	2,433
その他（純額）	95	92
有形固定資産合計	5,643	5,409
無形固定資産	89	85
投資その他の資産		
破産更生債権等	4	1
その他	975	978
貸倒引当金	46	43
投資その他の資産合計	933	936
固定資産合計	6,666	6,431
資産合計	25,903	24,736
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 7,633	1 5,924
電子記録債務	1 3,840	1 3,946
未払法人税等	490	144
未成工事受入金	653	1,456
完成工事補償引当金	7	7
賞与引当金	8	7
工事損失引当金	5	11
その他	952	892
流動負債合計	13,591	12,390
固定負債		
退職給付に係る負債	1,890	1,899
資産除去債務	81	82
その他	387	377
固定負債合計	2,359	2,359
負債合計	15,951	14,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	6,927	6,957
自己株式	78	78
株主資本合計	9,719	9,749
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	178	178
退職給付に係る調整累計額	99	87
その他の包括利益累計額合計	79	91
非支配株主持分	152	146
純資産合計	9,951	9,987
負債純資産合計	25,903	24,736

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	1 13,814	1 14,940
売上原価	12,479	13,607
売上総利益	1,334	1,333
販売費及び一般管理費	2 1,063	2 1,073
営業利益	270	259
営業外収益		
受取利息	0	0
受取地代家賃	1	1
業務提携関連収入	1	2
その他	4	6
営業外収益合計	7	10
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	8	9
業務提携関連費用	3	4
その他	0	0
営業外費用合計	14	14
経常利益	264	256
特別利益		
固定資産売却益	2	37
特別利益合計	2	37
特別損失		
固定資産除却損	7	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	259	293
法人税等	104	113
四半期純利益	155	179
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	149	175

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	155	179
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	12	11
その他の包括利益合計	12	11
四半期包括利益	168	191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162	187
非支配株主に係る四半期包括利益	6	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259	293
減価償却費	309	318
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	25
賞与引当金の増減額(は減少)	3	1
工事損失引当金の増減額(は減少)	5	6
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	146	
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	0	0
固定資産売却損益(は益)	2	37
固定資産除却損	7	0
売上債権の増減額(は増加)	2,748	2,832
たな卸資産の増減額(は増加)	1,088	1,098
その他の流動資産の増減額(は増加)	208	381
その他の固定資産の増減額(は増加)	0	9
仕入債務の増減額(は減少)	2,615	1,603
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,166	803
その他の流動負債の増減額(は減少)	140	171
その他	3	0
小計	285	973
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	319	435
営業活動によるキャッシュ・フロー	34	538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	1	1
有形固定資産の取得による支出	230	50
有形固定資産の売却による収入	2	113
有形固定資産の除却による支出	4	0
投資有価証券の取得による支出	1	
投資有価証券の償還による収入		10
その他	16	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	252	66
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	159	22
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額	108	145
非支配株主への配当金の支払額	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	278	178
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	564	426
現金及び現金同等物の期首残高	6,981	7,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,416	1 8,038

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	160百万円	76百万円
電子記録債権	4	
支払手形	12	11
電子記録債務	67	31

(四半期連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による売上高(完成工事高)は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	5,458百万円	6,865百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給料手当	511百万円	518百万円
退職給付費用	29	29

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)及び
当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金預金	6,430百万円	8,041百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	3	3
現金及び現金同等物	6,416	8,038

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月22日 取締役会	普通株式	109	6.0	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 取締役会	普通株式	145	8.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,287	2,493	13,781	33	13,814		13,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高		811	811		811	811	
計	11,287	3,305	14,592	33	14,626	811	13,814
セグメント利益	1,011	302	1,313	21	1,334		1,334

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,331	2,577	14,908	32	14,940		14,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高		851	851		851	851	
計	12,331	3,428	15,759	32	15,792	851	14,940
セグメント利益	1,176	137	1,314	19	1,333		1,333

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	16円35銭	19円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益額 (百万円)	149	175
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	149	175
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,122,492	9,121,917

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更および株式併合

当社は、2018年5月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更とそれに伴う定款の一部変更について決議するとともに、2018年6月28日開催の第71期定期株主総会に株式併合について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、2018年10月1日付でその効力が発生しております。

1 単元株式数の変更および株式併合の目的

全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」への対応として、単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。また、本変更にあたり、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準にすることを目的として、当社株式2株を1株に併合するとともに、当社の発行可能株式総数を70,000,000株から35,000,000株に変更いたしました。

2 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の比率

2018年10月1日をもって、2018年9月30日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式について、2株を1株の割合で併合しております。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2018年9月30日現在)	18,555,000株
株式併合により減少する株式数	9,277,500株
株式併合後の発行済株式総数	9,277,500株

3 株式併合の日程

取締役会決議日	2018年5月14日
株主総会決議日	2018年6月28日
株式併合	2018年10月1日

4 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

(期末配当に関する事項)

第72期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年10月31日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住建道路株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。